

# 平成20年3月期 中間決算説明資料



株式会社フジトミ



JASDAQ上場：証券コード8740

# 目 次

グループ概要	・・・	1
事業所	・・・	2
平成20年3月期中間決算について／表紙	・・・	3
平成20年3月期中間決算の概要	・・・	4
業績概況(連結)	・・・	5
業績概況(個別)	・・・	6
貸借対照表(連結)	・・・	7
貸借対照表(個別)	・・・	8
業績推移(連結)	・・・	9
営業収益の推移(連結)	・・・	10
四半期ごとの営業収益の推移(連結)	・・・	11
受取手数料の市場別内訳(連結)	・・・	12
自己売買損益の市場別内訳(連結)	・・・	13
平成20年3月期(通期)業績予想(連結・個別)	・・・	14
平成20年3月期(通期)業績予想について	・・・	15
当社の取り組み	・・・	16

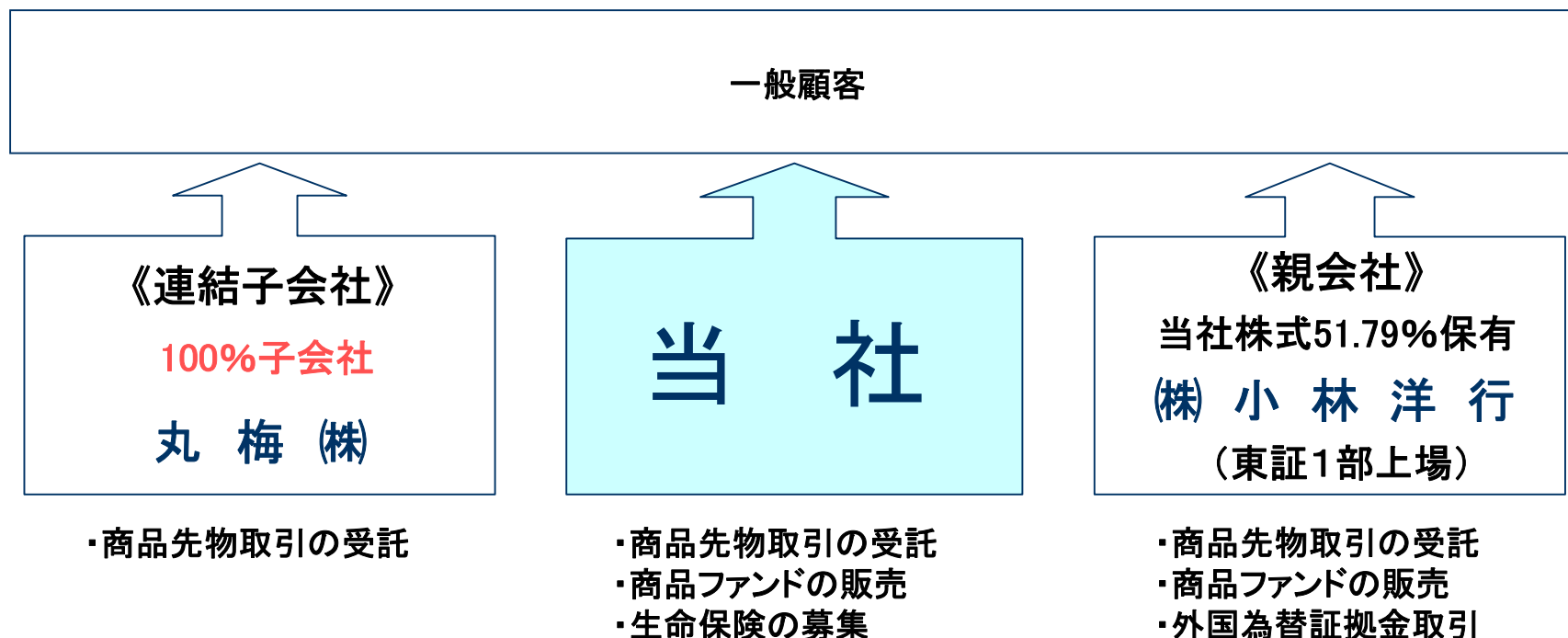
本資料は、平成20年3月期中間業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。

本資料は、9月30日時点でのデータを元に作成しております。

# グループ概要

当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) 当社は平成19年8月より生命保険の募集業務を開始いたしました。

# 事業所

※平成19年3月末をもって、  
 渋谷支店を本社に、難波  
 支店を大阪支店に統合  
 しております。



## <東京地区>

**本 社:** 東京都新宿区大久保1-3-17  
**子 会 社:** 丸梅株式会社  
 東京都中央区日本橋兜町7-2

## <関西地区>

**大阪支店:** 大阪市中央区難波4-4-4

## <九州地区>

**福岡支店:** 福岡市中央区天神2-14-13

# 平成20年3月期 中間決算について



# 平成20年3月期中間決算の概要

## <業界環境>

商品先物取引業界においては、商品取引所法の改正（平成17年5月施行）による商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、商品先物取引市場の規模縮小が進んでおり、当中間連結会計期間の全国商品取引所の出来高合計は3,634万枚（前年同期比23.7%減）と引続き低調な出来高となりました。

## <当社グループの営業成績>

このような環境のなか、当社グループの商品先物取引受託業務に係る受取手数料は673百万円（前年同期比47.4%減）と低調な結果となりましたが、商品先物取引自己売買業務は農産物市場を中心に概ね順調に推移し、売買益は710百万円（前年同期比3.7%減）を確保いたしました。また、営業拠点の統合や人件費等の削減により、営業費用は1,392百万円（前年同期比18.3%減）となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の業績は下記の通りとなりました。なお、税金等調整前中間純利益は8百万円ですが、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額156百万円を計上したことにより、中間純利益は△150百万円となっております。

営業収益	1,385百万円	（前年同期比	31.4%減）
経常利益	31百万円	（前年同期比	90.9%減）
中間純利益	△150百万円	（前年同期実績	215百万円）

## <子会社丸梅㈱の概況>

受託業務の受取手数料が211百万円（前年同期比53.2%減）に留まり、次のとおり大幅な減収となりました。

営業収益	317百万円	（前年同期比	42.1%減）
経常利益	△53百万円	（前年同期実績	128百万円）
中間純利益	△89百万円	（前年同期実績	89百万円）

# 業績概況（連結）

（単位：百万円）	H18. 9期	H19. 9期	対前年増減率
営業収益	2,019	1,385	△ 31.4%
内 受取手数料	1,281	674	△ 47.4%
営業利益	314	△ 7	—
経常利益	347	31	△ 90.9%
当期純利益	215	△ 150	—
一株当たり中間純利益	31.38円	△ 21.87円	—
一株当たり純資産額	1,193.50円	1,016.69円	△ 14.8%
自己資本比率	60.2%	61.0%	0.8%

# 業績概況（個別）

（単位：百万円）	H18. 9期	H19. 9期	対前年増減率
営業収益	1,471	1,067	△ 27.4%
内 受取手数料	828	462	△ 44.2%
営業利益	186	47	△ 74.7%
経常利益	218	95	△ 56.4%
当期純利益	126	△ 50	—
一株当たり中間純利益	18.39円	△ 7.39円	—
一株当たり純資産額	1,132.49円	968.25円	△ 14.5%
自己資本比率	70.9%	73.4%	2.5%



# 貸借対照表(連結)

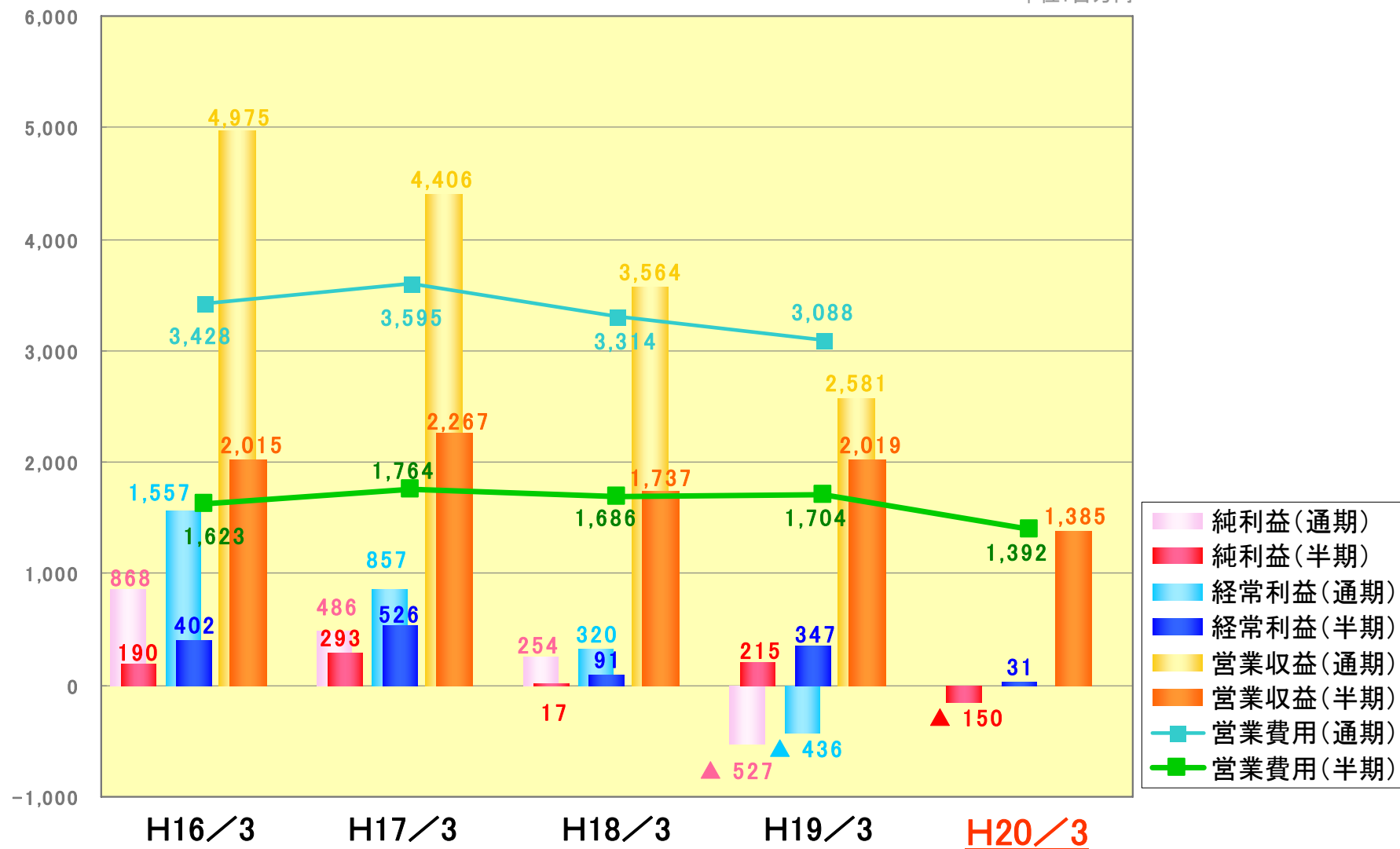
(単位:百万円)	H18. 9期	H19. 9期	対前年増減率
流動資産合計	9,696	8,146	△ 16.0%
内 現金及び預金	4,991	4,292	△ 14.0%
固定資産合計	3,898	3,293	△ 15.5%
内 投資有価証券	1,343	868	△ 35.4%
内 投資不動産	889	878	△ 1.3%
資産合計	13,595	11,439	△ 15.9%
流動負債合計	4,517	3,577	△ 20.8%
内 預り証拠金	4,136	3,343	△ 19.2%
固定負債合計	740	759	2.6%
負債合計	5,408	4,465	△ 17.4%
純資産合計	8,187	6,974	△ 14.8%
内 有価証券評価差額金	516	299	△ 42.0%

# 貸借対照表(個別)

(単位:百万円)	H18. 9期	H19. 9期	対前年増減率
流動資産合計	6,566	5,228	△ 20.4%
内 現金及び預金	4,060	3,396	△ 16.3%
固定資産合計	4,394	3,815	△ 13.2%
内 投資有価証券	1,288	808	△ 37.3%
内 投資不動産	889	878	△ 1.3%
資産合計	10,960	9,044	△ 17.5%
流動負債合計	2,456	1,696	△ 31.0%
内 預り証拠金	2,150	1,514	△ 29.6%
固定負債合計	612	616	0.6%
負債合計	3,191	2,402	△ 24.7%
純資産合計	7,768	6,642	△ 14.5%
内 有価証券評価差額金	516	299	△ 42.0%

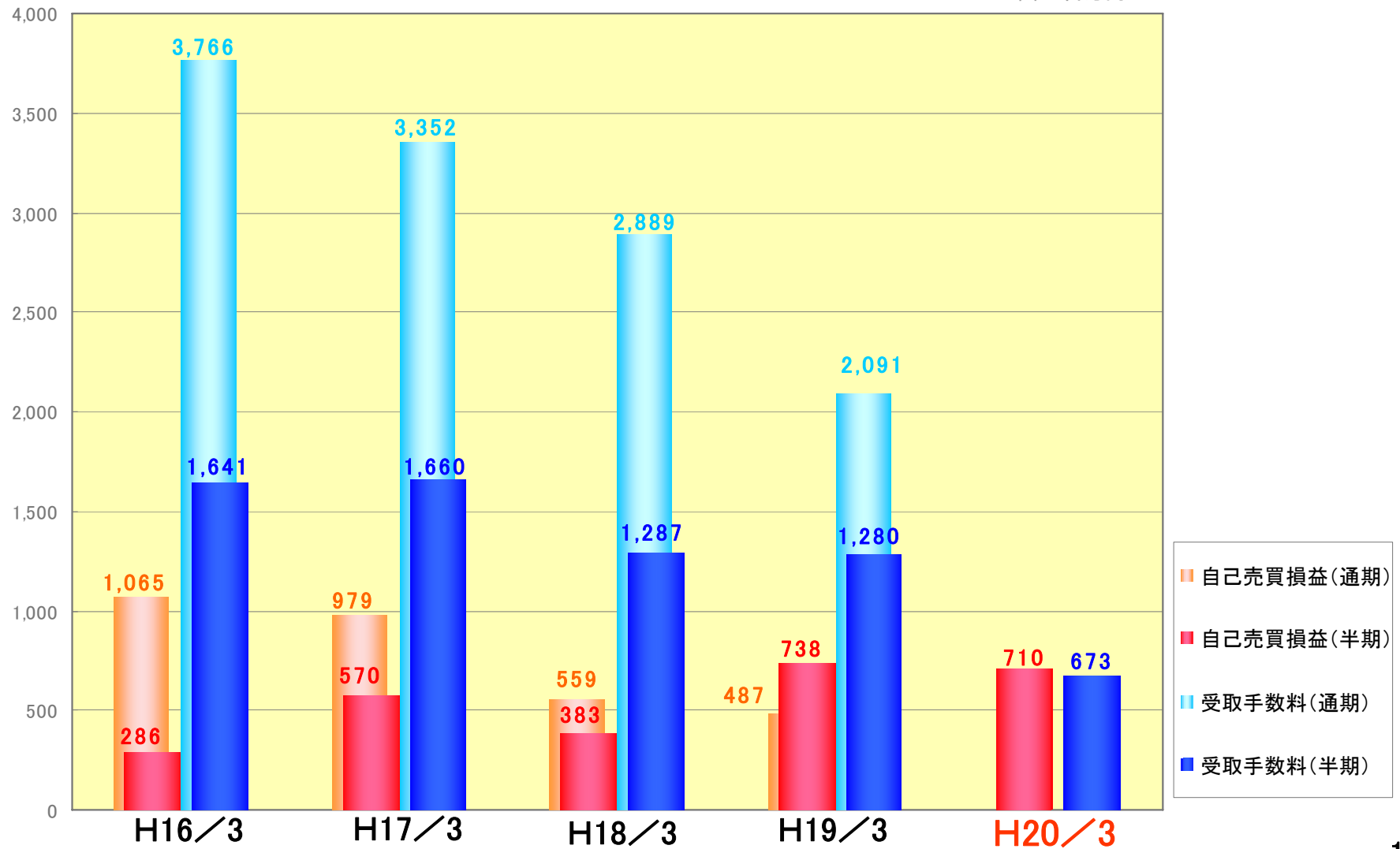
# 業績推移（連結）

単位：百万円



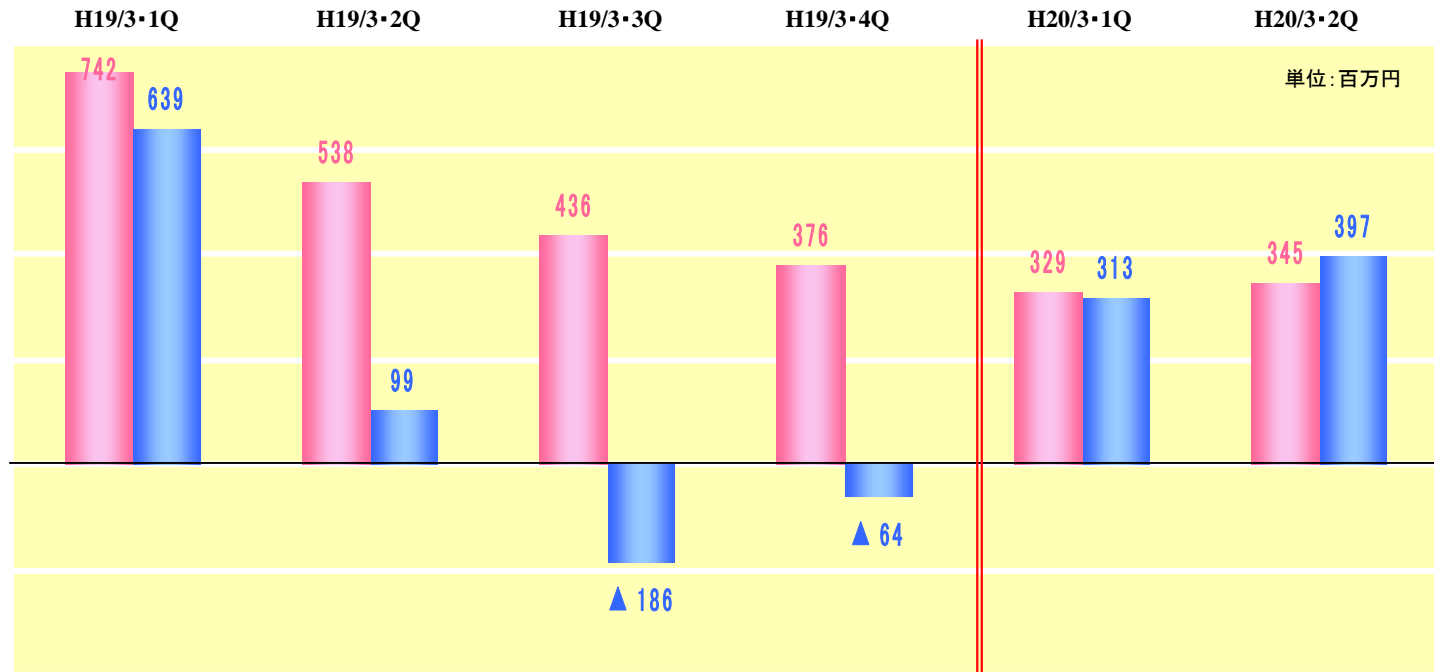
# ＜商品先物取引＞営業収益の推移(連結)

単位:百万円



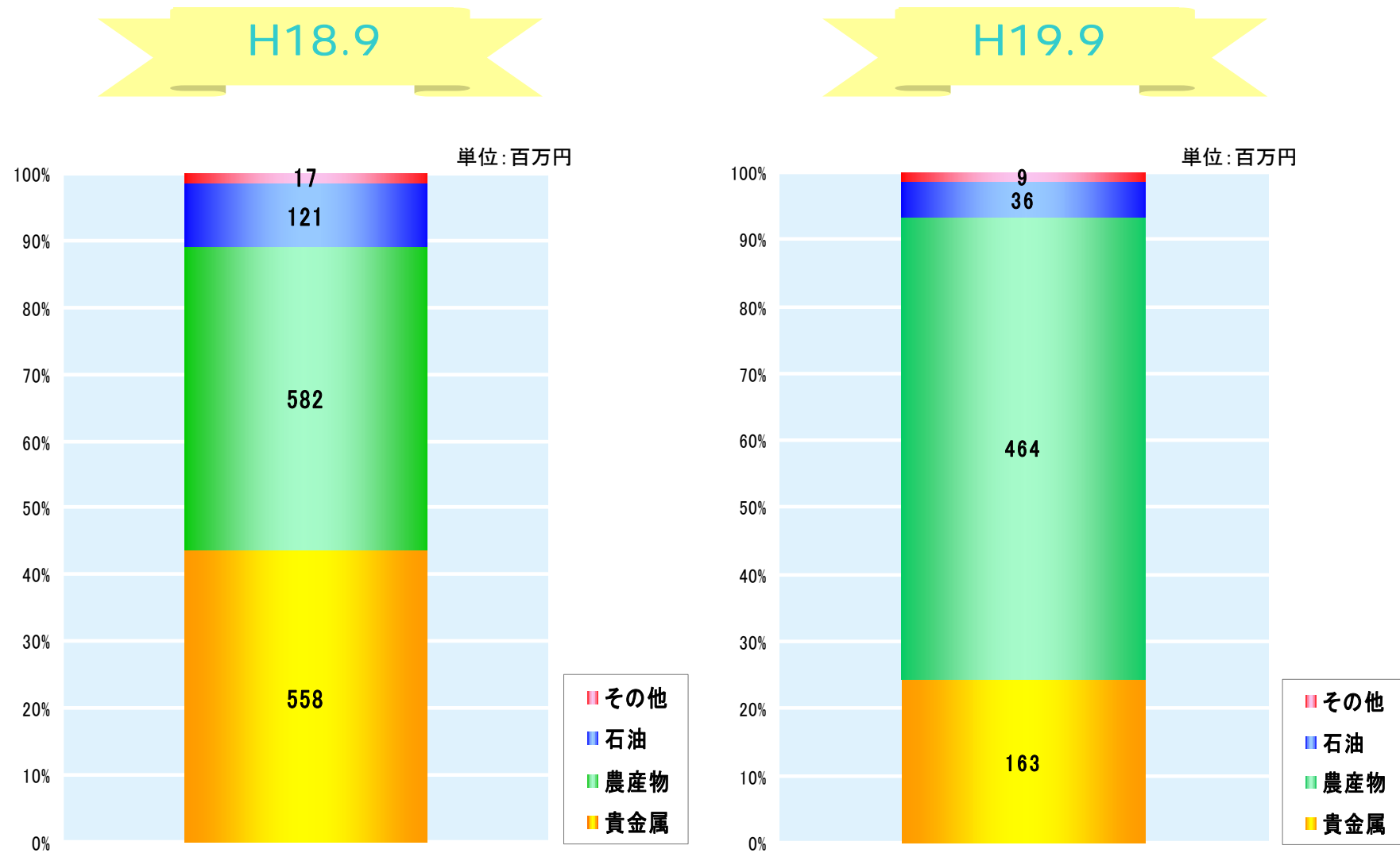
# 四半期ごとの営業収益の推移(連結)

当社グループの業績は、市場動向に左右されるため、四半期毎など短期では大きく変動しております。



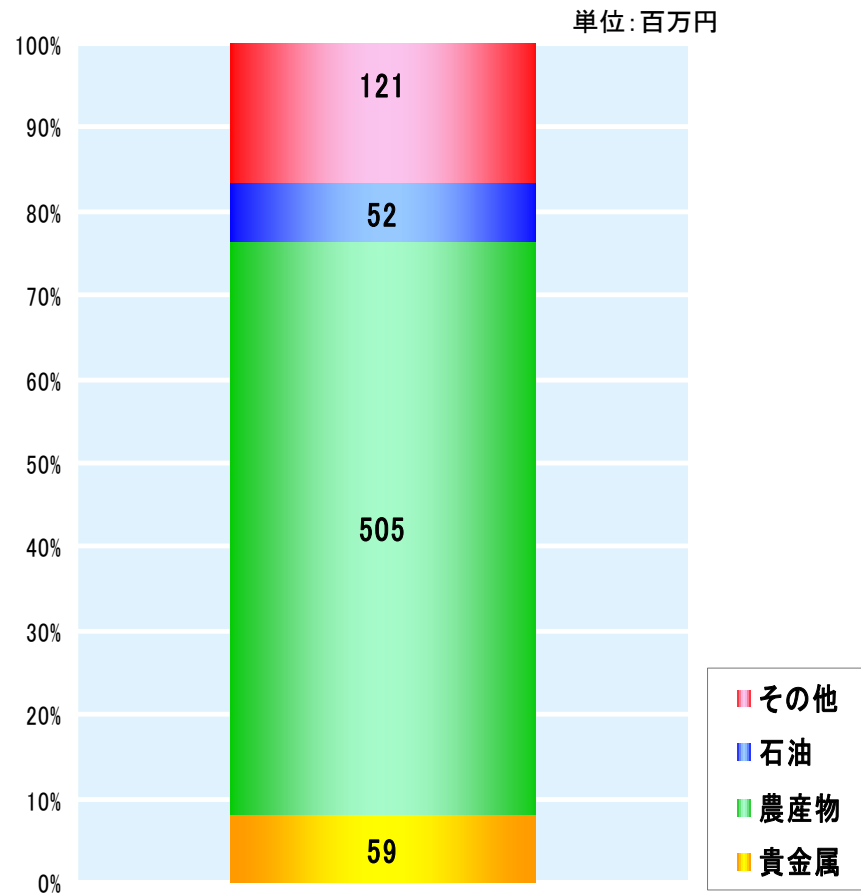
(単位: 百万円)	H19/3 1Q	H19/3 2Q	H19/3 3Q	H19/3 4Q	H20/3 1Q	H20/3 2Q
受取手数料	742	538	436	376	329	345
商品先物取引	741	538	436	374	328	344
商品ファンド	0.2	0.3	0.3	2.1	0.6	0.3
生命保険	—	—	—	—	—	0.0
売買損益	639	99	▲186	▲64	313	397
商品先物取引	639	99	▲186	▲64	313	397

## <商品先物取引> 受取手数料の市場別内訳(連結)

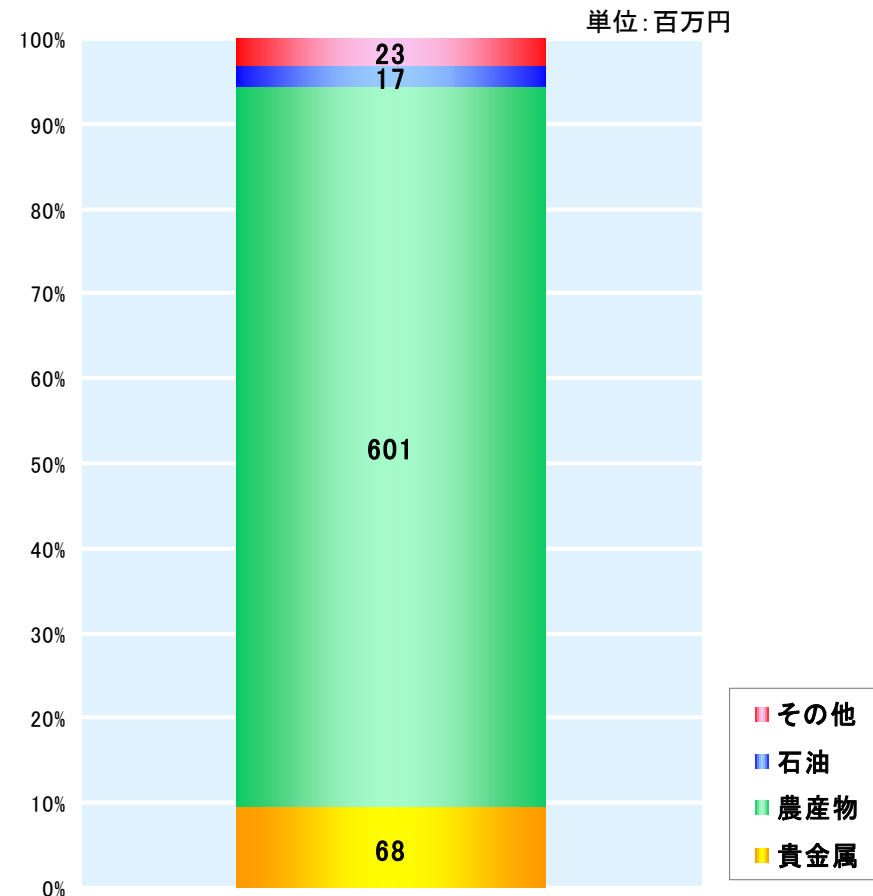


# ＜商品先物取引＞自己売買損益の市場別内訳(連結)

H18.9



H19.9



## 平成20年3月期(通期)業績予想(連結・個別)

連結

(単位:百万円)	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
19年3月期通期実績	2,581	△ 507	△ 436	△ 527	△ 76.88円
20年3月期通期予想	上限 2,700 下限 1,600	80 △ 970	160 △ 900	130 △ 900	18.95円 △ 131.20円
20年3月期中間実績	1,385	△ 7	31	△ 150	△ 21.87円

個別

(単位:百万円)	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
19年3月期通期実績	1,659	△ 666	△ 597	△ 629	△ 91.78円
20年3月期通期予想	上限 1,850 下限 1,000	0 △ 770	80 △ 700	70 △ 700	10.20円 △ 102.04円
20年3月期中間実績	1,067	47	95	△ 50	△ 7.39円

(注)上記予想は発表日現在入手できる情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



## 平成20年3月期(通期)業績予想について

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、商品取引所法の改正（平成17年5月施行）による商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、商品先物取引市場の規模縮小が続き、全国商品取引所の出来高合計は平成16年3月期の1億5,583万枚から平成19年3月期には8,510万枚（前年同期比21.1%減、平成16年3月期比45.4%減）と大幅に減少しております。

商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を主たる事業としている当社グループの業績は市場環境の影響を強く受けるため、環境が急速に変化している現状では、確度の高い業績予想を行うことは困難でありますので、平成20年3月期(通期)の業績につきましては、当社グループの予想する上限及び下限の業績を開示しております。

業績予想値は「平成19年3月期決算短信」（平成19年5月18日付）で発表したものであり、修正は行っておりません。

なお、8月から生命保険の募集業務を開始しておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微なものと考えております。

# 当社の取り組み

## 1. 商品先物取引受託業務の収益力維持

お客様本位の営業の徹底による顧客数の拡大

## 2. 経営陣の若返り

過去にとらわれない柔軟な経営の実施  
 <6月 細金新社長(41歳)就任>

## 3. 自己売買部門の強化

ディーリング要員の育成

## 4. 営業収益に見合った費用構造の再構築

人件費を含む費用の削減  
 <平成20年3月期の当社の営業費用削減目標20%>

## 5. 新たな収益機会の追求

生命保険契約の募集に関する業務を開始(8月)

商品先物取引業界を取り巻く環境は、手数料の完全自由化や改正商品取引所法の施行により、当面、やや厳しい状況が続くと思われませんが、BRICsなどの需要増加による原油など国際商品への注目度の高まりや、市場の信頼性向上など取引環境の整備、などで、中期的には、わが国先物市場は発展していくものと考えております。

当社グループは、サービスの向上による顧客満足度のアップに努め、商品先物市場と共に、成長を目指します。

また、当社の経営資源を生かせる新たな収益分野への進出についても積極的に検討して参ります。



本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 フジトミ

経営企画室

E-mail: [keiei-kikaku2@fujitomi.co.jp](mailto:keiei-kikaku2@fujitomi.co.jp)